

2014 年度事業報告

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人長野県 NPO センター

【2014 年度事業の総括】

◆ NPO 活動支援事業

長野市及びその周辺部を拠点に活動する NPO に対して、① NPO 法人設立及び認証申請 ② 個別事業の資金調達 ③ 他団体との協働構築などのコンサルタント・サポート、事務代行業務を実施した。今後も更にニーズの掘り起こしや広報（営業）活動を行うことで、収益性のある事業へと発展する可能性があると考えている。

3 年目を迎えた「SAVE JAPAN プロジェクト」については一定の成果が得られ、団体の自立につながることができた。2015 年度からは新たな団体との支援契約が始まるので、団体の選定及び中長期的なプログラム内容・予算計画の検討を実施した。

2013 年度 8 月に新事務所に移転した後、2014 年度も引き続きインキュベート・オフィスの運営を行った。6 団体が入居し、互いに関係性を深めているとともに、当法人として各団体のニーズに柔軟に対応することで業務安定化に寄与している。

◆ 企業・団体との協働事業

千曲市、佐久市の中間支援団体からの要請を受けて、交流イベントでのファシリテーションや NPO の運営管理に関する講座講師を務め、各地域での市民活動の活性化を推し進めた。

信州大学地域戦略センターが主催する「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」のカリキュラムの開発助言、講師派遣を通じて、産官学民による地域づくり人材の育成に寄与した。

社会・地域問題を解決する主体として、「ソーシャル・ビジネス (SB)」「コミュニティ・ビジネス (CB)」が昨今注目されている。SB、CB の創業の促進を図るため、日本政策金融公庫と協働して、セミナーの開催や様々な団体によるサポート・ネットワークの構築に検討を行った。

◆ 委託事業（長野市市民公益活動センター事業）

2014 年度は市の「協働推進のための基本方針」が策定され、「市民公益活動センター」から「市民協働サポートセンター」へと名称が変更された。従来からの支援に加え、さまざまな人や組織による公益的な活動の交流や連携の機会を提供し、市内における協働の取組がさらに活発化することを目指すこととされた。左記のセンターの役割・機能の拡大を踏まえて、次の重点目標を掲げて事業展開と運営を行った。

- 1 市民公益活動団体の自立を支え、信頼と安定感のある社会貢献活動が営まれる「ながの」にする。
- 2 「人と人」「人と組織」「組織と組織」とのつながりと対話を生みだし、それぞれが役割と出番がある地域社会を「ながの」で実現する。

3 市民、NPO、地縁団体、企業、社会的起業家、行政など様々な主体が参加する「協働」の場を提供し、元気なまち「ながの」を創造する。

1については、個々の団体に対するきめ細かな相談を行うとともに、人材確保育成と資金調達を重点とするNPOステップアップ講座を開催し、満足度・理解度・役立度において高い評価を得た。2については「NPOカフェまんまる」、「ソーシャル・コミュニティー・サークル(SCC)」、「大人の遠足」など、市民が年代・地域を問わず広く参加できるように多様なテーマを設定するとともに、参加者同士がつながることで新しいプロジェクトの種が多く生まれ、「協働のコーディネート場」へと発展している。3については、協働を生み出すワークショップの企画運営、協働をテーマにした多様な会合での仲介・対話の促進(ファシリテート)を行った。そして、市内20団体余りで組織する「NPOながの協働ねっと」がセンターを拠点に設立され、多様な主体を巻き込んだ協働プロジェクトが大きな成果をあげている。

1年間を通じて、市民の交流機会が増え、利用者同士がつながり、お互いが刺激しあい、協力することにより、個々の市民活動のみならず、協働の取り組みが確実に成長する場面を多く見てきた。「協働が育ち活かされるながのの未来創造拠点」として、「長野のまち・むらを元気にする」という市民協働サポートセンターのミッションの実現へ着実に近づいている。2015年度も市民、NPO、地縁団体、企業、社会的起業家、行政など多様な主体が生み出す「協働」をさらに具体的に推し進め、一体感のある「ながの」のまち・むらを創造していく。

当法人の事業運営上の最大の課題は自主事業で一定の収益が得られ、自立した組織運営を可能にすることです。「ミッション」の趣旨から越脱することなく、高収益で安定的な収益事業を営むために、市民活動団体等の多様なニーズにきめ細かく対応する提供サービスや新たな協働プログラムの開発に重点的に取り組む必要があります。

一方で、行政等からの委託事業もミッションを達成するためには欠くことのできない事業です。長野市市民協働サポートセンターは、長野市内NPOなどとの交流がより一層広がり、その評価も高まってきており、相談者や参加者の増加等を含め、更なる認知度アップや協働提案等を念頭に活動していきます。また、2015年度からの新事業である「就労準備支援事業」を通じて、NPOがもつ広いネットワークを活かした社会のセーフティーネットづくりを進めていきます。

会員の皆さまには2014年度の事業に対するご理解とご協力に感謝申し上げますと共に、新年度はきめ細やか情報提供に努める所存ですので、これからも変わらぬご支援、ご協力をお願い申し上げます。

【各事業の報告】

1 NPO活動支援事業

(1) コンサルティング・バックオフィス等の支援実施

① NPO法人N

長野市内の農商工の事業者が協働で実施している「カシス」の地域ブランド商品の開発事業のサポートを行う。県地域発元気づくり支援金等の資金調達についてもあわせて支援。

② NPO法人E

市内中山間地の住民自治協議会との協働で、土砂災害等に負けない住民主体の集落づくり事業のサポートを行う。県地域発元気づくり支援金等の資金調達についてもあわせて支援。

③ 任意団体N

長野県におけるインバウンド推進に関する事業のサポートを行う。2015年度にNPO法人設立を目指して、ミッション構築や中長期計画の策定についてもあわせて支援。

④ 訪問・電話・メールの相談対応

NPO法人からの単発的な運営に関する相談・問い合わせに応じて、多様な支援を実施した。

(2) SAVE JAPANプロジェクト

日本NPOセンター、都道府県中間支援組織、環境保全実施団体等が協働によって、希少生物種をはじめとする「いきものが住みやすい環境づくり」を進めるプロジェクトを実施した。

- ・ 損保ジャパン日本興亜が「Web約款」活用による経費節減分を協賛金として資金提供
- ・ 長野県は『北信濃の里山を保全活用する会』の活動に対して支援（3年目）
 - 飯山市周辺の里山保全活動
 - レッドデータブック絶滅危惧第I種「オオルリシジミ」保護活動
 - 飯山市教育委員会が後援
- ・ 一般参加者向けのイベントを実施
 - 6月8日、15日 北信濃オオルリシジミ親子観察会
 - 11月9日 わたしをカヤ刈りに連れてって in 戸狩温泉スキー場

(3) インキュベート・オフィス運営

2015年3月末現在、6団体が入居している。入居団体からのニーズに即時対応するとともに、情報を共有することで協働の可能性が広がっている。またスケールメリットが活かされて、水道光熱費等、事務所維持にかかる費用の軽減につながっている。スペースとしてはあと1ないし2団体の入居が可能であり、今後募集していく。

- ・ 入居団体
 - 特定非営利活動法人ライフデザインセンター
 - 特定非営利活動法人アリスチャイルドメイト
 - 特定非営利活動法人NPO夢バンク
 - 信州野生生物保全センター
 - NALCながの
 - 長野県農畜産物普及推進協議会

(4) 書籍販売

市民協働サポートセンターの物販コーナー等で書籍を販売した。常任理事の長岡秀貴氏が著作、編集に関わった『「世の中変える」で食う方法』については、NPO法人スクオーラ・今人にまとめて買い取りをしてもらい、在庫処分による資金繰りの改善を図った。

書籍名称	定価	2014年度 販売数	2015/3/31 在庫数
NPO便利屋マニュアル	840	2	462
「世の中変える」で食う方法	1,400	1,345	18

2 企業・団体との協働事業

(1) 他の中間支援組織との協働

① エリアネット更埴（千曲市）

まちづくり団体のワークショップに参加して、長野市の協働に関する事例を紹介した。

② 佐久平NPOセンター（佐久市）

当該団体が運営する佐久市市民活動サポートセンターのNPOの初歩的知識、助成金申請に関する講座講師を担当した。 7月 1回

③ 長野市ボランティアセンター（長野市）

ボランティア活動助成金等の募集にあわせて、関係団体に対する助成金申請の関する講座講師を担当した。 5月 1回

(2) 大学との協働

地域戦略センターのプロフェッショナル・ゼミのプレワークショップに参画し、地域づくり人材の育成に関するカリキュラムの策定に関する助言を行った。

また、プロフェッショナル・ゼミ（中山間地域の課題解決・北信地域）の講師として、ビジョン策定、具体的な地域づくり事業の企画・立案のファシリテートを行った。

6月26日、12月14日、12月20日、1月13日、1月20日、1月24日

(3) 地域金融機関との協働

社会・地域問題を解決する主体として昨今注目されている「ソーシャル・ビジネス（SB）」「コミュニティ・ビジネス（CB）」の創業の促進を図るため、日本政策金融公庫と協働して、セミナーの開催や様々な団体によるサポート・ネットワークの構築に検討を行った。

2月5日 セミナー「ソーシャル・ビジネスのいろは」講師

(4) 福祉団体等との協働

① フードバンク事業

食品ロスの削減と生活困窮者への食料支援を目的したフードバンク事業の立ち上げを、長野県

社会福祉協議会、生活協同組合連合会、長野市社会事業協会などの関係者とともに検討した。2015年度のNPO法人の設立と事業開始を目指して準備会が発足し、その事務局としてファシリテートの業務を行った。

② シニア活動支援事業

長野県長寿社会開発センターが行う「シニア活動」のプロデューサー育成に関する講座等の開設検討委員会に参画し、多角的な検討を他の関係機関とともにに行った。

(5) その他

① 明治ホールディングスのお菓子寄贈プログラム

- ・ 日本NPOセンターより推薦団体募集の要請あり
 - ▶ 障がいのある子どもをサポートする団体が対象
 - ▶ 12月上旬に県内のNPO法人等4団体に段ボール箱のお菓子が提供された

3 長野市市民協働サポートセンター受託事業

(1) 情報の収集・提供業務

① 市民活動情報に関する情報の収集及び提供

- ア センター機関誌「まんまる」の発行・配布（年4回）及びバックナンバーのホームページ公開
- イ 市民公益活動団体及び関係機関が発行する機関紙の収集及び管理
- ウ ホームページやブログ、フェイスブックなどを活用した情報発信
- エ 市民公益活動団体の情報ファイルの追加・整理
- オ 登録した市民公益活動団体のデータベース化（電子・紙ベース）
- カ その他、人材の紹介、助成金等活動資金、法務、財務会計、税務その他市民公益活動団体の運営のノウハウに関する情報の収集及び提供

② 情報掲示板、関係図書管理（各団体のチラシ、ポスター等の提示物の受付等）

③ ホームページ、ブログ、フェイスブックの維持管理

④ 市民公益活動団体、ボランティア等に関する情報提供、相談対応、案内

⑤ 報道機関へのイベント情報提供

長野市民新聞「市民とNPOのひろば」への取材記事、イベント情報提供

⑥ 市内各種団体の実態調査

⑦ 市民団体主催イベントへの協力や取材など

⑧ FMぜんこうじ「長野市広報ふれあいガイド」へのNPO団体出演のコーディネート

⑨ フリースポット管理、問い合わせ対応

(2) 市内各地域の市民公益活動促進・支援のための業務

(市民公益活動団体等への支援)

① ながのまちづくり活動支援事業に係る支援業務

- ア 応募事前相談対応
- イ 募集説明会補助、会計処理説明会補助
- ウ 補助金交付団体からの運営等に関する相談対応

② 市民公益活動団体等との交流や情報交換の機会の提供、及びコーディネート業務

ア 交流会の開催

イ 交流会参加者のマッチング

- ・ 元祖！NPOカフェまんまる 12回 286人
- ・ ソーシャル・コミュニティ・サークル 13回 224人
- ・ 大人の遠足 4回 43人
- ・ 食・農・山村体験とまちむら交流会 3回 23人

③ 講座の開催

ア NPO（法人）の初歩的知識に関する講座 12回 57人

イ NPO（法人）等の組織運営に関する講座 1回 4人

ウ 活動資金の調達に関する講座 3回 11人

エ NPO（法人）等の会計処理、労務管理、リスク管理等に関する講座 2回 28人

オ 情報発信（マスコミ向け、ホームページ等）に関する講座 1回 10人

カ ソーシャル・ビジネスに関する講座 1回 5人

（地縁組織への支援）

④ 住民自治協議会、町内会、区などの地縁組織を対象とした相談業務・講座実施

ア 機関紙「まんまる」の配布など

イ 地域向けNPO講座の提案と実施

（企業への支援）

⑤ 企業の社会貢献活動（CSR）に関する相談・案内業務

ア 機関紙「まんまる」の配布など

イ CSRの現状やその手法に関する相談、案内

（3）市民公益活動の促進を図るためのその他の事業など

① 市民公益活動の促進を図るための事業の企画・提案

「ながの協働ねっと」主催事業

ア 長野市民新聞「市民とNPOのひろば」編集委員会 13回 92人

イ 食育劇団ええ〜っこ 15回 598人

ウ 信州発！一杯の味噌汁プロジェクト 13回 159人

エ ながの忍者をふやそう大作戦 19回 458人

オ キャリアプロジェクト 8回 22人

カ エイリアンミーツ 104人

キ 理事会 14回 126人

② 市民公益活動団体の活動資金調達のための物品販売支援

ア 展示スペースの提供

③ 市民協働サポートセンターの周知・広報

④ その他

ア スタッフ研修

イ スタッフ全体ミーティング

ウ その他必要な事業

（4）施設管理業務

- ① 利用者・利用団体の登録・更新、データベース化、ホームページでの団体リンク集作成・管理業務
- ② 利用統計資料の作成
- ③ 情報交換スペースの管理
- ④ 備品類の管理

4 長野県パーソナル・サポート事業（就労準備支援事業）

生活困窮者自立支援法が2014年度から施行されることに伴い、長野県が実施する就労準備支援事業の受託に向けた準備を行った。県内の中間支援組織のネットワークを活かし、一般就労が困難な者に対する生活自立・社会自立・就労自立の支援事業の企画立案を行った。

長野県の当該委託事業のプロポーザルに参加し、東北信地区での事業受託が採択された。

【組織運営】

1 会員の構成

	正会員	準会員（団体）	準会員（個人）	準会員（賛助）	合計
昨年末	28	107	69	2	206
入会	1	0	0	0	1
退会	2	0	0	0	2
会員数	27	107	69	2	205

(2015.05.31 現在)

2 常務理事会

- ・ 8月11日（月） 長野県NPOセンター
運転資金の借入について
- ・ 9月11日（木） 長野県NPOセンター
事務局体制の変更について
- ・ 11月7日（金） 長野県NPOセンター
事業の執行について
- ・ 2月9日（月） 長野県NPOセンター
就労支援準備事業の受託について
- ・ 4月17日（金） 長野県NPOセンター
2014年度決算状況について
- ・ 6月4日（木） 長野県NPOセンター
2015年度通常総会に向けての事業計画について

3 理事会

- ・ 6月7日（土）
今後の事業について
事務局体制の変更について

- 1月30日（金）
就労準備支援事業について
緊急雇用関係事業（ママの就職支援事業）について

4 スタッフ

	事務局	長野市市民協働サポートセンター
平成26年4月～	常勤：1名 非常勤：1名	常勤：2名 非常勤：1名
平成26年7月～	常勤（兼務）1名 非常勤：1名	アルバイト：2名
平成27年2月～		常勤：2名 アルバイト：2名

以上